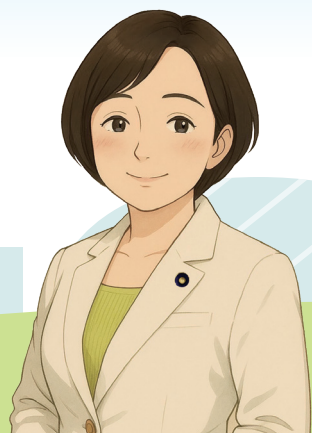




ありがとう

通信

栃木県議会県政報告



身を切る改革を実践！議員報酬から被災地石川県に200万円余を寄付

義援金を持参し石川県庁を訪問。馳知事と面会し震災復興へ向けての有意義なお話ことができました。



北國新聞より掲載

県、こども園に
義援金を届ける
栃木維新の会

日本維新の会栃木県総支部（栃木維新の会）の大久保ゆみ県議と小林勇治同県矢板市議会副議長は8日、能登半島地震に対する義援金として、石川県に

135万4680円を届け

た。地震で園庭が被害を受けた認定こども園ひまわり（七尾市）にも100万円を贈った。県庁に馳浩知事（日本維新の会顧問）を訪ねた大久保氏は「支援の輪を広げていきたい」と語った。日本維新の会の喜多義典事務局長、石川維新の会の小林誠幹事長が同行した。



活動報告



オマーンと栃木県を結ぶ

オマーン大使館と栃木県をつないだ産業労働観光部と保健福祉部。宇都宮のこども園を視察。有意義な交流となりました。



キッズフリマ

2月1日ブレックスアリーナ宇都宮で行われたキッズフリーマーケット。お金の勉強やコミュニケーション力UP、リユース意識の向上など、保護者も子どもの成長を実感できるイベントです。



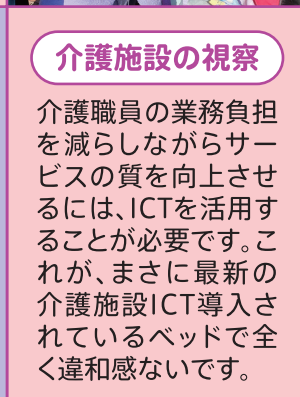
先端施設の視察

栃木市にあるエイジエックススポーツ科学総合センターを視察しました。最先端テクノロジーを駆使したスポーツ施設です。トップアスリートから健康増進の高齢者まで利用可能です。



栃木県林業大学校の整備

栃木県林業大学校の卒業式に出席。栃木県では、今後増大が見込まれる森林整備に伴い、担い手となる林業人材を育成するために「栃木県林業大学校」を整備しました。



介護施設の視察

介護職員の業務負担を減らしながらサービスの質を向上させるには、ICTを活用することが必要です。これが、まさに最新の介護施設ICT導入されているベッドで全く違和感ないです。



ごあいさつ・プロフィール

2022年の参議院選挙、2023年の栃木県議会選挙に立候補。栃木県全域を隔々まで廻りました。多くの県民の方々から、「みなさんの地域の問題」「政治家に望むこと」「栃木県の魅力」等、多くのお話を聞近て聞くことができました。栃木県議会議員に当選して今年で2年目を迎えました。初心を忘れずに県民のみなさまから伺ったご要望を少しずつ政治の場で実現させるよう、日々頑張っています。今号では活動報告、栃木県議会での質疑応答をご紹介しますと思います。“微力だけど無力じゃない”と自身を鼓舞し栃木県のお役にしたいと思っています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

栃木県議会議員 大久保 ゆみ

- 栃木県日光市出身 2月24日生まれ
- 栃木県立今市高等学校 卒業
- 聖徳大学大学院児童学研究科 卒業



- 32歳で大学へ編入、一般社団法人日本親子体操協会設立。妊娠中に大学院に通い児童心理学を専攻し、在学中に出産
- 大学・専門学校で非常勤講師、病院にて産前産後指導
- 山王病院・愛育病院・大妻女子大・駒澤女子大・武蔵丘丘短大学研アカデミー保育士養成コース 等 産後ケアの立ち上げを行った。約30万人をサポート
- ホテルや自治体でスポーツコンサルティング

- 東京マラソン体操指導出演
- NHKや栃木テレビ番組の体操監修出演など0歳から高齢者まで個人にニーズに合わせて、約30万人に運動指導。
- 2021年 参議院栃木選挙区に出馬
- 2022年 日本維新の会栃木県総支部政務調査会長 就任
- 2023年 栃木県議会議員選挙(宇都宮・上三川選挙区)にてトップ当選、県得票総数共にトップ当選

- 栃木県議会
- ・農林環境委員会
- ・経済産業委員会
- ・予算特別委員会
- ・文教警察委員会
- ・農林環境委員
- ・男女共同参画委員
- ・栃木県人権施策推進審議会



ケアリーバーへの支援について

大久保

令和6年に児童福祉法が改正され、児童養護施設や里親家庭で育った若者(ケアリーバー)への支援に関して、従来の「18歳・原則、最長22歳まで」という年齢制限が撤廃されました。高校卒業を機に施設を退所し、生活の準備が整わないまま社会に放り出されるケースが多く、「18歳の壁」とも呼ばれ困窮や孤立に陥る若者が多数おり、国の調査では3人に1人が生活費や学費に悩み、医療にもかかれない現状が報告されています。ケアリーバー支援が「切れ目のない」ものとなるよう、継続的・実効的な対策の強化を求めました。

栃木県

栃木県では平成25年より、「栃木県ユースアフターケア事業協同組合」が設立され、児童養護施設や里親団体と連携し、生活相談・就労支援・交流の場の提供などを行っています。財源は県からの委託費と民間からの寄付によって賄われています。関係機関と連携して認知度向上に取り組み、引き続き、子どもたちの未来を守るため、特に社会的養護のもとに育った若者たちが、社会に安心して巣立てる環境整備に力を入れてまいります。



障害者優先調達の更なる推進について

大久保

障がい者の雇用課題について、経済的自立の難しさや雇用の不安定さを感じています。障がい者優先調達推進法(平成25年施行)の理念に基づき、障がい者就労施設等の受注機会拡大によって安定的な雇用を生み出すべきだと思います。継続的・安定的な発注が必要です。

具体例としては、「学校給食用のパンの調達に福祉施設を活用する取り組み」が非常に効果的でありました。

栃木県

障がい者優先調達推進法に基づき、県として方針を策定・推進中で、市町にも速やかな方針策定を働きかけ、販路支援や、障がい者就労施設の商品普及にも注力しています。今後も需要創出や地域資源の活用を図り、引き続き取り組みます。雇用の安定には「切れ目のない支援」が不可欠です。特別支援学校と連携し、卒業生が作ったパンを後輩が食べるという循環が重要と考えます。



救急医療の充実について

大久保

本県は、救急医療などの政策医療を担うことが期待される公立・公的医療機関の数が全国ワーストの状況で、各県立病院はがんや精神科などの専門病院で救急の部門がなく、また、高度救命救急センターが関東で唯一設置されていません。栃木県の総人口は、岐阜県とほぼ同じくらいですが、岐阜県は公立・公的医療機関が29施設、それに対して栃木県は14施設と半分以下です。それだけではなく、市町村立病院に限ってみれば、本県は2施設しかなく、岐阜県は13施設もあります。栃木県と岐阜県は、県の形状や人口分布や人口動態や関係人口等が異なるとしても、この現状は考えるべき問題だと思います。

栃木県

今後は、新たに立ち上げました救急医療提供体制の在り方に関する検討委員会におきまして、課題の解決に向けた検討を進めることとしており、具体的には、救急搬送等の実態の分析や医師の働き方改革の影響を把握するなど、高度救命救急センターの必要性や県立病院を含めた各医療機関が担うべき役割などを議論し、本県の救急医療の方向性や必要な対策を検討してまいります。

大久保

これからも検討委員会にもオブザーブで議員傍聴します。知事要望も提出し、高度救命救急センターの設置に向けて議論していきます。



基金の効率的な運用について

大久保

基金の効率的な運用について、銀行に預けていれば勝手に増えるという時代ではないため自治体でも効果的な運用を考える必要があると思います。また、令和5年度包括外部監査報告書の中で、基金の一括運用の見直しが必要だと書かれており、時代に合った運用方法を研究していく必要があると考えます。

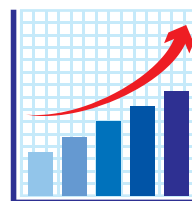
県会計局

最近の状況をみると、銀行での預金に比べ、債券は金利が高いことから、県が保有する債券の割合を増やすことを検討し、基金を効率よく運用し、運用益を確保することが重要であり、金利とリスクのバランスを考慮しながら、今の時代に合った柔軟で効率的な運用をしていくべきと考えます。

現在も栃木県は7都道府県の地方債と2市の地方債他共同発行市場公募地方債を保有しておりますが、他自治体でも銀行だけでなく効率的な運用に取り組んでいるところもございます。

大久保

栃木県会計局部長答弁を初めて引き出しました。以前は銀行への預金が9割以上だったのですが、やっと県の預金の活用がはじまり、国債や地方債を購入し、1億5000万円の利益がでました。



新美術館、図書館及び文書館の整備について

現在進められている新美術館・図書館・文書館整備事業においては、PFI手法の導入が前提とされており、民間活力の活用と財政負担の平準化が期待されています。一方で、PFI手法の導入には高度な専門性が求められるため、庁内職員だけで完結することが難しいという課題も顕在化しています。

PFI手法における県の知見を持続的に蓄積・活用するための体制整備を提案し、外部委託依存の縮減と事業の質の向上を両立させる仕組みづくりを目的とします。

●提案内容

- ①「PFI支援・知識蓄積体制」の構築
- ②アドバイザー業務委託の効率化と最適化
- ③パブリックコメント制度の改善
- ④包括的VFM評価の先行導入

PFI事業は、公共サービスの質を高めながら、財政健全化と民間活力導入を両立する有効な手法です。その成功には庁内の準備と支援体制の整備が不可欠です。県としてのPFI運営能力を着実に高め、持続可能な公共施設整備を実現することを強く望みます。

